

平成 30 年度 森林づくり県民税

市町村向け事業一覧

防災・減災のための里山等の整備事業	1～2
県民協働による里山の整備・利用事業	3～4
地消地産による木の香る暮らしづくり事業	5～6
薪によるエネルギーの地消地産推進事業	7
松くい虫被害木利活用事業	8
森林の教育利用の推進	9～10
まちなか緑地整備事業	11
観光地における景観形成のための森林等の整備	12～13
森林セラピー推進支援事業（施設整備支援）	14
森林づくり推進支援金	15

防災・減災のための里山等の整備事業

【森林政策課・森林づくり推進課・河川課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・地球温暖化の影響等で局地的な豪雨等が増大する中、各地で頻発している土砂災害や流木被害等を防ぐための森林の整備は、人命、財産を守ることを使命とする本県にとって喫緊の課題。
- ・そのため、未整備の里山のうち、航空レーザー測量等の科学的知見を活用して、①山腹崩壊の危険度、②保全対象からの距離、③森林管理の状態の3つの視点から危険性が高い箇所を絞り込み間伐を実施。
- ・間伐材の搬出・利用が可能な場所においては、路網整備を含めて、当初から搬出を前提とした、間伐作業と木材の搬出作業を同時・一体的に行う搬出間伐を実施し、豪雨時に間伐材が流出する懸念を無くすことが必要。
- ・一級河川区域(官地)内の立木は、洪水流下の阻害や流出して橋梁に引っかかるなど、氾濫の原因となるため、河川管理者の責務として県が伐採しているが、河川区域外の河川保全区域(民地)等の立木(河畔林)は、所有者による手入れが不十分で間伐がなされておらず、細く倒れやすい木が密生し、豪雨時に倒れ、橋梁部で川をせき止めるなど、水害の発生要因となる恐れ。
- ・このため、新たに河畔林の除間伐を行うとともに、準用河川での除間伐を支援することで、水害発生を防ぐとともに、豊かな自然と美しい景観育成への効果も期待。

2 目指す成果・成果目標・指標 【基本方針活用事業より】

- ・防災・減災のために必要不可欠な里山の間伐 概ね 5,700ha 程度/5 年間
- ・里山整備方針(図面)の作成 120箇所
- ・県管理河川 概ね45箇所程度/5年間、市町村管理河川 概ね75箇所程度/5年間

【取組により期待される効果】

- ・間伐材の搬出量の増加、路網整備の促進
- ・森林整備の実施を通じた防災意識の向上(里山整備実施者の増加)
- ・河畔林の整備による景観の向上、野生動物の出没の抑制

3 事業の概要

【里山整備方針作成事業】

- ・森林づくり県民税を活用した「防災・減災」及び「住民等の利活用」のための里山の整備を進めるため、航空レーザー測量等の科学的知見や現地調査の結果等を踏まえ、優先的に整備していく箇所を特定、図面化することにより、森林づくり県民税の効果的な活用と取組の見える化を図る。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・優先整備箇所の調査 ・里山整備方針(図面)の作成	市町村、森林整備協議会等	里山整備方針の作成	120箇所 (旧市町村数)	10/10	25,200

【みんなで支える里山整備事業】

- ・「防災・減災」の観点から、未整備の里山のうち、科学的知見等を活用して、優先的に整備が必要な箇所の間伐を推進する。
※平成30年度は、里山整備方針が作成されるまでの間、県が提示した航空レーザー測量等による優先整備箇所及びこれと一体的に行う箇所を補助対象とする。

予算額:千円、[]内はうち森林税

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・間伐(搬出間伐を含む) ・路網整備	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	里山の整備	1,290ha	※ 9/10	[272,591] 389,397

※ 対象地が国庫補助の対象となる場合は、一般の造林事業7/10に森林づくり県民税で2/10の嵩上げ。それ以外は、全額森林づくり県民税により9/10の補助。(H30計画…国庫活用型:税単独型=5:5)

【県単河畔林整備事業】

- ・ 県が管理する一級河川の区域外(民地)の河畔林及び市町村が管理する準用河川区域とその周辺の河畔林のうち、防災効果が高い箇所を整備を推進する。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・河畔林の整備(除間伐等)	県	県管理河川	9箇所	—	112,500
	市町村	市町村管理河川	15箇所	9/10	

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・ 航空レーザ測量に基づく優先整備箇所をマップ化し、実施予定箇所を里山整備方針として公表して成果の見える化を推進する。
- ・ 里山整備方針の作成に関係者が協力して取り組むことで、災害に強い森林づくりの機運を高め、事業を継続的に展開する。

【参考】 事業イメージ

県が航空レーザ測量等により把握した優先整備箇所を示した図面を提示

優先整備箇所の図面

現地調査によって優先整備箇所を決定

里山整備方針(マップ)

- 緊急的な要整備森林
- 優先的な要整備森林(特に緊急な整備が必要)
- 優先的な要整備森林(それ以外)
- 森林整備実施済(森林税)
- 森林整備実施済(森林税以外)

里山整備方針(図面)イメージ

間伐前

間伐後

河畔林整備のイメージ図

【施策前】 → 【施策後】

河川区域外(民地) 河川区域(官地) 河川区域外(民地)

事業財源: 一級河川 既存事業(河川維持) 森林税
事業財源: 準用河川 森林税(9/10補助)

- ・ 除伐による倒木の減
- ・ 間伐により河畔林を育成し土砂や立木の流出を防止

県民協働による里山の整備・利用事業

【森林政策課・信州の木活用課・森林づくり推進課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・ 過疎化・高齢化が進む山村地域で里山を保全するには、地域住民等による里山の多面的な利活用を進め、管理の空洞化の抑制につながるような権利関係の調整を行いつつ、間伐等の整備を推進することが有効であり、こうした活動を県内全域で展開していくことが重要。
- ・ このような観点から、「長野県ふるさとの森林づくり条例」では、地域住民が自発的に里山保全を図ろうとする地域を市町村の申し出により知事が「里山整備利用地域」に認定し、里山の整備及びその利用に関する活動を促進しているが、里山整備利用地域の認定は、現在5地域455haにとどまっている状況。
- ・ このため、こうした制度を効果的に活用しつつ、住民協働による里山の整備を促進するとともに、木材利用や教育、観光等の多面的な森林資源の利活用を進めることで、森林と地域の関係性を再生し、自立的・持続的な長野県独自の森林管理を構築していくことが必要。
- ・ 間伐材の搬出・利用が可能な場所においては、路網整備を含めて、当初から搬出を前提とした、間伐作業と木材の搬出作業を同時・一体的に行う搬出間伐を実施し、間伐材等の利活用を進めることが必要。
- ・ 自立的な里山の多面的利活用を行う事業主体を育成していくためには、資機材の導入支援や遊歩道の整備も必要。

2 目指す成果・成果目標・指標 【基本方針活用事業より】

- ・ 里山整備利用地域の認定※ 約150地域/5年間
- ・ 地域住民等の主体的な参画による里山の整備・利活用 概ね1,500ha程度/5年間

【取組により期待される効果】

- ・ 間伐材の搬出量の増加、路網整備の促進
- ・ 里山を活用した副業の展開等による山村経済の活性化、人材育成
- ・ 地域住民の里山利活用の増加

3 事業の概要

【里山整備利用地域活動推進事業】

- ・ 地域住民による里山の整備・利活用を促進するため、長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」の認定地域において、地域住民による里山整備利用推進協議会の立ち上げ及び里山整備利用地域活動計画の作成等を支援する。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査 ・ 地域活動(森林体験活動、薪の生産、山菜・きのこ栽培、野生鳥獣対策、植生保存活動等) ・ 計画作成 等 	里山整備利用推進協議会	里山整備利用地域の認定	50地域	10/10	9,800

※里山整備利用地域の認定前であっても支援対象

【みんなで支える里山整備事業】

- ・ 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」において、住民協働による里山の整備を促進するとともに、多面的な森林資源の利活用を進めることで、自立的・持続的な森林管理の構築を図る。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
<ul style="list-style-type: none"> 里山の整備 (間伐、搬出間伐、植栽、下刈り、緩衝帯整備等) 路網整備 	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	里山の整備	150ha	9/10	53,357

【里山資源利活用推進事業】

- 里山の資源を有効に活用し地域に還元する仕組みづくりを進めるため、自立的・持続的な管理体制の構築に必要な資材の導入等を支援する。

予算額:千円


事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
資機材等の導入(チェーンソー、薪割り機、簡易ウインチ、移動式トイレ等) 遊歩道の整備	里山整備利用推進協議会	里山整備利用地域の認定	50地域	3/4 9/10	33,750

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- 「里山整備利用地域」に認定することで継続的な取組を担保するとともに、立ち上げ段階での活動主体の組織化や地域活動、資機材の導入等の支援を行うことで、その活動を軌道に乗せ、自立的な活動を促す。
- 里山整備利用地域の取組に関する広報や研修会などを通じて、他地域への波及を図る。
- 地域の林業技術者の活用や里山の多面的な価値の創造によるビジネスモデルづくりを促進する。




【参考】 事業イメージ

【里山整備利用地域】



里山整備利用地域は、地域住民やその他の利用者らが主体的に里山の整備・利用に取り組む地域を、市町村長の申出により、長野県ふるさとの森林づくり条例第26条に基づいて知事が認定するものです。

里山整備利用地域に認定されると、県は市町村と連携して、地域における里山整備利用活動を支援します。

住民協働の森林整備

森林環境教育

薪づくり

【認定の手続き】

里山整備利用推進協議会の意見聴取

.....

候補地選定、事前調査、地元・森林所有者との調整等
(市町村長)

➡

認定の申出
(市町村長→知事)

➡

認定の審査
(知事)

➡

認定
(知事→市町村)

【里山整備利用地域の認定要件】

- 対象森林面積が5ha以上あり、密接に関係する集落が存在する
(地形等の状況によりやむを得ない場合は5ha未満でも対象となり得る)
- 地域住民等による自発的な活動を行うための体制がある
- 活動の内容が里山の整備及び利用を推進するものであり、里山の保全に資するもの
- 活動が継続的に行われると認められる

地消地産による木の香る暮らしづくり事業

【県産材利用推進室】

1 必要性・独自性

【基本方針活用事業より】

- ・本県は、経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指し、地域で消費するモノやサービスを、できるだけ地域で生産する、「地消地産」を推進し、木材資源の利活用についても、地域の特徴を活かした木材資源の循環利用と地消地産の仕組みづくりを推進。
- ・世界水準の山岳高原リゾート構築に向けて、観光地等における標識を、県産材を活用して製作することにより、県産材を効果的に活用するとともに、県産材の魅力を県内外にアピールすることが必要。
- ・幼少期に木と触れ合うことは、情緒を安定させるなど様々な効果をもたらすとされており、こうした観点からは子どもの安全・安心な居場所となる児童センター等は積極的に木質化等を図り、もって子どもの健全な育成を図ることが必要。

2 目指す成果・成果目標

【基本方針活用事業より】

- ・県産材公共サイン等設置枚数 概ね250枚程度/5年間
- ・子どもの居場所の木質化、木製家具・木のおもちゃ等の設置 概ね175箇所程度/5年間
- ・木工コンクール応募者数 概ね5,500人程度/年

【取組により期待される効果】

- ・県民(子ども・親世代等)及び県外観光客に対する県産材の魅力の訴求や、県産材利用の意義についての理解浸透
- ・子どもの居場所の質の向上、子どものよりよい教育環境づくり、情操教育の推進

3 事業の概要

- ・県産材に囲まれた地域づくり及び未来における県産材利用者づくりを推進するため、観光地等における県産材公共サインの作成や児童センター等の「子どもの居場所」の木造・木質化など、本県独自の県産材利用の取組を実施する。
- ・県産材サインについては、観光地の魅力向上や県産材の活用促進の観点から、統一デザインや仕様、配置場所の基本的な考え方を「基本コンセプト」として策定する。

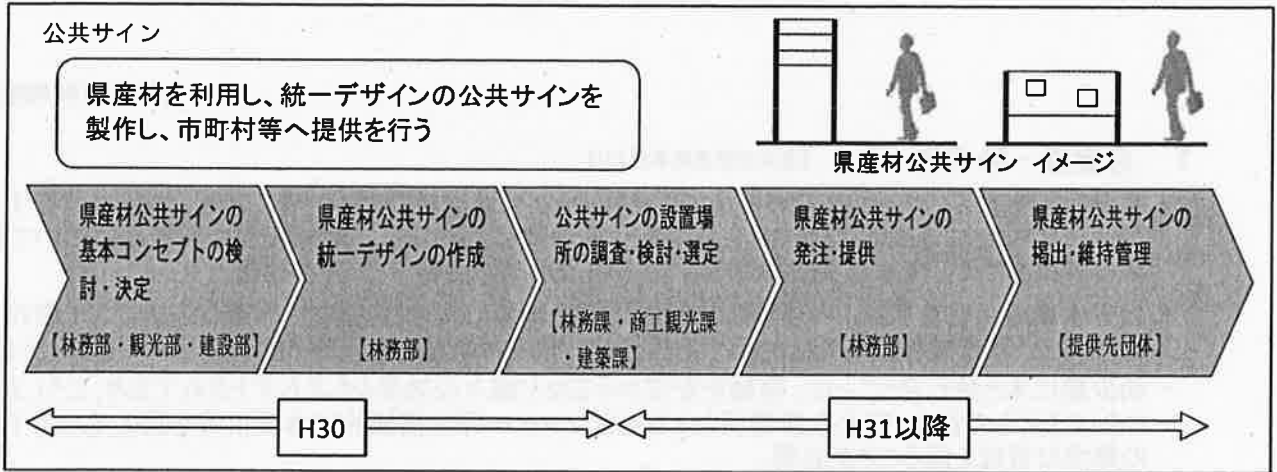
予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画	補助率	予算額	
・県産材公共サインの作成 ・子どもの居場所の木造・木質化 ・木の調度品・おもちゃ等の設置 ・木工コンクール	県	県産材公共サインの作成	-	41,340	
	市町村等	子どもの居場所の木造・木質化	5箇所		1/2
	市町村等	木の調度品・おもちゃ等の設置	30箇所		3/4
	公共的団体等	木工コンクール応募者数	5,500人		3/4

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・県産材サインについては、波及効果・モデル性等を配慮し、関係部局と連携して設置場所やデザイン等を検討するなど、県内の魅力ある観光地づくりを促進するとともに、県産材のPR強化に向けて取り組む。
- ・木造・木質化等については、県産材利用のモデル性の高い施設等の整備を採択し、発表会やHP等により、他施設の木造・木質化への波及を図る。
- ・消費者ニーズや子どもの教育等の専門家の視点からの商品等の改善点を生産者にフィードバックし、県産材製品の開発、販売先拡大等につなげる。

【参考】 事業イメージ



子どもの居場所の木造・木質



キッズプレイエリアの木質化



ベビールームの木質化

木の調度品・おもちゃ等の設置



県産材ボールプールの設置



県産材を利用した積木及び床パネルの設置

木工コンクール



審査会の様子



木工体験に対しても支援

薪によるエネルギーの地消地産推進事業

【県産材利用推進室】

1 必要性・独自性

【基本方針活用事業より】

- 薪は身近なバイオマスエネルギーであり、最適な里山資源の活用方法であるが、利用者と生産拠点が離れており、運送コストが割高になるなど非効率となっていることから、県内各地域において、薪の製造・販売拠点の整備、配送システムの構築を行い、地域で循環するコンパクトな流通の仕組づくり(薪の駅)を進めることが必要。

2 目指す成果・成果目標

【基本方針活用事業より】

- 薪流通の仕組構築モデル件数概ね10件程度/5年間

【取組により期待される効果】

- 里山においてこれまで活用されていない未利用材の利用推進
- エネルギーの地消地産と地域内経済循環を通して、里山の持続的かつ自立的な維持管理を実現

3 事業の概要

- 林業関係者、薪利用者、流通・販売、行政関係者などが連携し、地域内で薪が流通する仕組づくりを進める。
- 薪を地域で活用するためのノウハウが不足しているため、本事業により複数のモデルの構築を支援し、他の地域でも薪の利用が進めるために必要なノウハウの蓄積を行う。

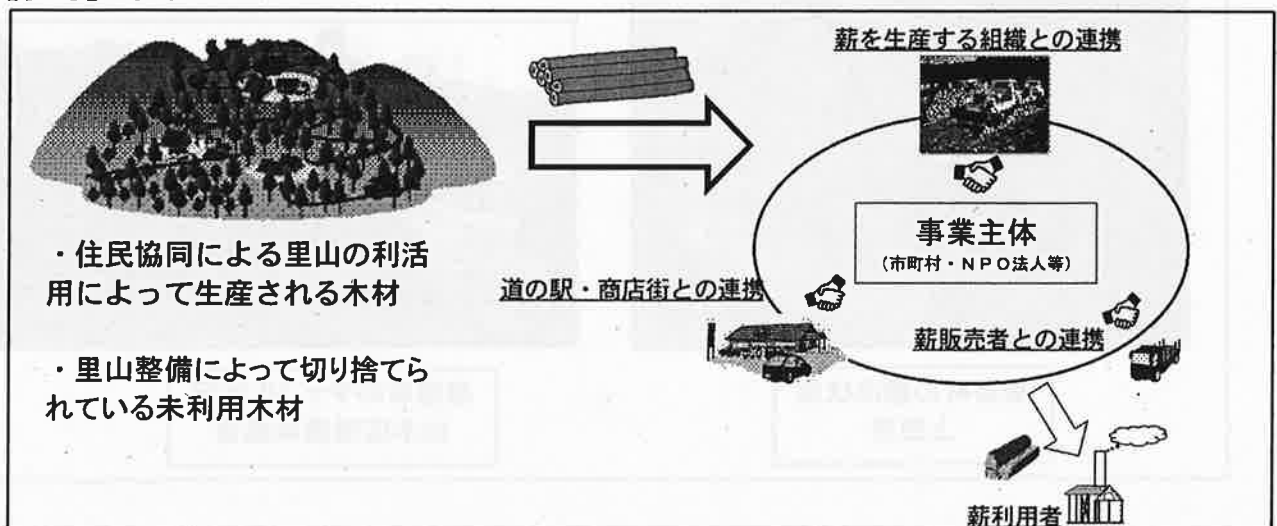
予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
<ul style="list-style-type: none"> 薪の需要量調査 薪保管庫等の資機材の導入 自立した取組を波及するための普及啓発活動等 	市町村、NPO法人、公共的団体、林業事業者が組織する団体等等	薪流通の仕組モデル	2件	3/4	3,750

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- 第2期目の信州の木活用モデル地域支援事業の成果と課題を踏まえ、課題の解決につながる持続性・発展性を持つ内容についてモデル性の高い事業を公募により採択する。
- 事業の実施を通じて構築された仕組み等の発表会やマニュアル等を通じて里山整備利用地域などの他地域への普及を図る。

【参考】事業のイメージ



松くい虫被害木利活用事業

【森林づくり推進課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・本県の松くい虫被害は全国最多となっており、被害拡大防止のため、枯損木の速やかな処理が課題であるが、一方で松くい虫枯損木は水分が少なく優れた燃料チップ原料として期待されており、燃料チップの需要増が見込まれる木質バイオマスでの利活用を推進することが必要。

2 目指す成果・成果目標 【基本方針活用事業より】

- ・松くい虫被害全市町村(51市町村)で実施/5年間

【取組により期待される効果】

- ・被害木の倒伏による道路等ライフラインへの危険回避
- ・被害木の搬出による被害森林の再生

3 事業の概要

- ・山林に放置され、有効活用されていない松くい虫被害木を有効活用し、地域が主体となって行う松くい虫被害木駆除の更なる取組を推進するため、松くい虫被害木を木質バイオマス発電の燃料(チップ)に資源化して利活用する取組等を支援する。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・枯損木の伐倒、チップ化	市町村	取組を行う市町村	10市町村	9/10	18,000

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・第2期目の信州の木活用モデル地域支援事業の成果と課題を踏まえ、公共施設等へのチップボイラー導入を見据えた自給体制の構築を図るとともに、事業の実施を通じた構築された仕組み等の発表会の開催やマニュアルの作成等を通じて、他地域への普及を図る。

【参考】 事業イメージ

平成29年度松くい虫被害木の木質バイオマス燃料等への活用モデル事業の事例



被害材の搬出状況
上田市



被害材のチップ化状況
松本広域森林組合

森林の教育利用の推進

【信州の木活用課・次世代サポート課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・子どもの頃自然の中で遊んだりする体験が多いほど、自己肯定感が高くなる傾向があるという調査研究報告があることから、教育や子育てにおける森林の利活用を推進することが必要。
- ・次世代の里山づくりを担う児童・生徒にとって、学校林^{*}は森林の重要性や多面的機能を学ぶ貴重な場であり、身近に森林がある本県の特性を活かし、自然教育・野外教育を推進することが必要。
- ・全国に比べ多くの学校が学校林を保有(保有学校数全国第2位)しながらも、手入れが行われず、放置されてきた学校林については、整備し利活用することが必要。
- ・学校林を所有していない小・中・高等学校が、積極的に近隣等の森林を活用し、自然教育・野外教育に取り組むためにはフィールド整備の支援が必要。
- ・また、本県は、豊かな森林資源や自然環境を活用し、屋外を中心とした体験活動を積極的に行う保育園・幼稚園等を認定する「信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度」を平成27年度に全国に先駆けて制定し、その普及を推進。
- ・信州やまほいく認定園の活動フィールドの整備等を行うことにより、森林を活用した保育の安全性確保及び教育環境の充実を図ることが必要。

^{*}学校林…学校の基本財産形成や児童・生徒への環境に関する教育・体験活動を目的に学校が保有等(賃借、使用協定等を含む)をしている森林

2 目指す成果・成果目標 【基本方針活用事業より】

- ・長期間未整備のため利用困難な学校林約60箇所程度/5年間の学校林等を整備
- ・モデル的に自然教育プログラムを実施する学校30校/5年間
- ・整備が必要な森林を自ら所有又は賃借して使用する認定園等、約25園程度/5年間の整備

【取組により期待される効果】

- ・森林を活用した保育の質の向上及び安全性の確保、森林環境教育の充実
- ・信州やまほいく認定園の増加

3 事業の概要

【学校林等利活用促進事業】

- ・周囲を森林に囲まれた長野県で学ぶ児童・生徒が森林・林業に親しみを感じ、次世代の森林づくりに理解を深めるとともに、学校林を活用した森林教育を推進するため、手入れが放置され利用困難になっている学校林について、森林税により集中的に整備する。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・学校林の整備(除間伐等)	県	県立高等学校林の整備	1校	9/10	12,550
	市町村	義務教育学校林の整備	15校	9/10	

【自然保育活動フィールド等整備事業】

- ・豊かな森林資源、自然環境を活用した「信州やまほいく」認定園の活動フィールドの整備等を行うことにより、森林を活用した保育の安全性確保及び教育環境の充実を図ります。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・活動フィールドの林間整備 ・あずまや・トイレ等の付帯施設整備	「信州やまほいく」認定園の設置主体	森林を自ら所有又は賃借して使用する認定園等	8園	9/10 1/2	5,325

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・ 学校林の利活用を促進することで、森林教育のモデルプログラムづくり、発表会、マニュアル作成などに取り組み、次世代の森林づくりを担う子供たちの教育の場づくりを進める。また、地域の林業関係者を結びつけ、学校林活動の継続性を確保する。
- ・ 認定園における保育の安全性確保及び教育環境の充実を図ることにより、質の高い信州やまほいく（信州型自然保育）の実現及び県内への普及を促進する。

【参考】 事業イメージ

学校林



未整備や大きくなりすぎ手入れできず活動に支障が生じた学校林

➔




森林整備（除間伐）や歩道整備などにより安全安心な学校林活動を支援

- ・自然観察
- ・野外教室
- ・林業体験


- ・体づくり
- ・散策
- ・遊びの場

やまほいく



整備が必要な信州やまほいく認定園のフィールド

➔



整備されたフィールドにおける認定園の活動
(フィールド内のトイレや「あずまや」などの付帯施設の整備も併せて実施)

まちなかの緑地整備事業

【都市・まちづくり課】

1 必要性・独自性

【基本方針活用事業より】

- ・平成31年4～6月、県内初開催となる「全国都市緑化信州フェア」を契機に、市街地においても、木々に親しめる緑地整備を集中的に推進することが必要。
- ・加えて、市街地の緑地は、ヒートアイランド現象の緩和や大気浄化などの生活環境の保全に寄与するとともに、安らぎや癒し効果により人々の快適な暮らしを支え、長野県らしい景観を提供することから、適切な整備が必要。

2 目指す成果・成果目標・指標

【基本方針活用事業より】

- ・県民協働による市街地の緑化整備 概ね25箇所程度/5年間

【取組により期待される効果】

- ・まちなかに木々を身近に感じられる魅力的な緑地が創出されることによる、都市の魅力の向上。
- ・活動の場、交流の場としての利用によって地域の元気づくりを推進するとともに、緑化に関する人材発掘・育成等によって持続可能な緑化を推進。

3 事業の概要

- ・市街地における木々に親しめる緑地の整備を集中的に推進するため、市町村及び民間団体が行うモデル的な緑地の整備に対して補助するとともに、整備された緑地での地域住民等による緑育・緑化活動につなげる。

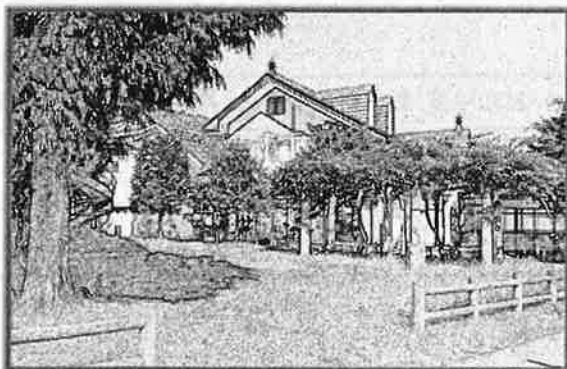
予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
樹木・芝等の植栽、花壇・ベンチ等の施設整備	市町村、NPO等 民間団体	緑地整備	4箇所	1/2 1/3	4,000

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・森林を身近に感じられる緑地の整備を推進するとともに、整備された緑地において緑化団体や地域住民による緑化活動につなげることにより、緑化に関する人材発掘・育成等のモデルとし、他地域への波及を図る。

【参考】 事業イメージ



空地を緑化することにより、都市の魅力が向上します



休日には地域が主体となり様々なイベントが開催されます

観光地における景観形成のための森林等の整備

【道路管理課・森林政策課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・本県は、観光を軸とした地域経営の体制を整備することにより、県内観光業の「稼ぐ力」を高めて雇用や移住に結びつけ、世界と競争できる「観光大県づくり」を推進。
- ・本県が目指す世界水準の山岳高原リゾート構築のためには、本県の強みである豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上が不可欠。
- ・地域の景観に合致した間伐の実施、街路樹の整備等や、地域の特性・ニーズに合わせた、間伐、除伐、竹林整備等が必要。

2 目指す成果・成果目標 【基本方針活用事業より】

- ・街路樹等の整備を行う街路延長 概ね延べ40km程度/5年間
- ・地域の景観に合致した間伐等 概ね 85ha程度/5年間

【取組により期待される効果】

- ・観光地の魅力向上による観光利用者の満足度の向上
- ・街路樹剪定の実施にあたっては「街路樹剪定士」資格保有者による作業を要件とし、資格取得者の拡大を促すとともに、モデル事業として剪定技術に関する講習会など、街路樹管理技術向上の醸成を図る。

3 事業の概要

【観光地の景観整備(県単道路橋梁維持修繕費)】

- ・山岳高原リゾートを形成する観光地周辺等の街路において、景観形成のための街路樹の整備を実施する。
- ・また、当事業による街路樹剪定の実施にあたっては、「街路樹剪定士」資格保有者による作業とし資格取得者の拡大を促すとともに、モデル事業として剪定技術に関する講習会など街路樹管理技術向上の醸成を図る。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・街路樹の剪定 ・街路の植樹等	県	街路樹整備	延べ10km	—	16,000

【観光地等魅力向上森林景観整備事業】

- ・豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上を図るため、地域の景観に合致した森林整備等を推進し、観光地等の魅力向上を図る。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・景観整備 ・ビューポイントの樹木の伐採 ・巨樹・古木などの保存	市町村	地域の景観に合致した間伐等	17ha	9/10	7,605

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・ 国営アルプスあづみの公園や白樺湖など観光地周辺の街路等をはじめ、ビューポイント整備に資する街路樹整備や景観向上のための森林整備を実施し、観光地の魅力向上に繋げる。
- ・ 景観整備については、地域において必要とされる箇所を優先して整備することで、森林の景観整備への意識向上を図る。

【参考】 事業イメージ

街路樹整備

樹種・樹形を考慮した剪定の例



強剪定の例



景観整備

眺望をよくするためのビューポイントの整備



巨樹・古木の保存活動



森林セラピー推進支援事業(施設整備)

【信州の木活用課】

1 必要性・独自性

【基本方針活用事業より】

- ・森林を活用し農林業・観光・医療の各分野が連携した取組である「森林セラピー」は、新たな地域活性化策として期待。
- ・本県の強みである基地数最多の「森林セラピー県」として、県内及び全国からの森林セラピー体験者に対し、安全に利用できるセラピー基地内のフィールド整備・施設整備が必要。

2 目指す成果・成果目標

【基本方針活用事業より】

- ・森林セラピー基地の整備 全10箇所/5年間

【取組により期待される効果】

- ・セラピー基地利用者の増加
- ・セラピー参加者の健康維持・増進、森林への興味促進

3 事業の概要

- ・本県の森林セラピーの利用を促進するとともに、関連する産業（観光、健康、環境、産業）との連携を強化し、地域資源として積極的に活用していくため、セラピー基地等の魅力向上を図るとともに、県内外へ積極的にPRを行い、利用者の増加、満足度の向上を図る。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
・修景伐採 ・施設補修	市町村	森林セラピー基地整備	4箇所	9/10 1/2	15,765

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・利用者へ森林の持つ魅力の波及と基地運営の継続を図るとともに、利用者増加による集客効果を他地域へ波及し、地域資源の掘り起しへ繋げる。

【参考】事業のイメージ

・効果ある森林セラピー体験のための修景伐採



・安心して利用できる施設への補修



森林づくり推進支援金

【森林政策課】

1 必要性・独自性 【基本方針活用事業より】

- ・ 従来の施策では対象にならない喫緊の課題に対応できる交付金は、市町村の評価が高い。
- ・ 広い県土を有する本県においては、各地域の様々な課題に応じた森林整備等の取組が不可欠であることから、市町村がきめ細やかな対応を行うための一定の財源が必要。
- ・ 森林を多く抱える山間部の町村は、総じて人口が少なく財政規模も小さいことから、森林面積等に応じた配分を行う財政調整的な性格を有する支援は不可欠。

2 目指す成果・成果目標 【基本方針活用事業より】

- ・ 全ての市町村で地域固有の課題の解決の取組が行われること
(毎年度、目標・指標の設定、成果の把握・検証は市町村が実施)

【取組により期待される効果】

- ・ 身近な課題解決への取組による森林への関心の向上
- ・ 身近な里山などの森林整備や木材利用が図られる

3 事業の概要

- ・ 森林づくり指針に掲げる方針を踏まえつつ、森林に関する各地域の様々な課題解決のための国庫補助等の既存施策の対象とならない市町村の取組を支援し、事業実施後は市町村において成果の把握・検証を行う。

予算額:千円

事業内容	事業主体	H30年度 事業計画		補助率	予算額
市町村が行う身近な課題解決のための森林づくりの取組	市町村	実施市町村数	77市町村	定額	90,000

4 見える化に向けた取組、取組の継続性、他地域への波及効果等

- ・ 地域の実情に応じた様々な取組が目に見える形で行われることにより、地域住民の森林に対する理解の浸透と森林づくりへの機運の醸成を図る。

【参考】 事業イメージ

